ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年４月）

ア　内政

（１）ロドリゲス大統領代行の任期

ア　４月５日、ロドリゲス大統領代行は就任から９０日となったが、国会乃至最高裁より、大統領の一時的欠缺にかかる見解は示されなかった。（憲法第２３４条は、一時的欠缺による大統領職の代行を９０日までとしている（延長可）。）

イ　ロドリゲス大統領代行は、大統領代行就任１００日目に際し、自身の政権運営の成果に関する演説を行い、恩赦法の制定及び「民主的共生と平和のためのプログラム」による国民的和解、GDP の成長、炭化水素法及び鉱業法の改正並びに IMF との関係再開による国際舞台への復帰等を強調した。

（２）政権幹部の交代

ア　９日、国会は、ラリー・デボエ暫定検事総長を新検事総長に、エグレエ・ゴンサレス氏（ベネズエラ中央大学教授）を新護民官にそれぞれ任命した。報道によれば、デボエ新検事総長は、２０１３年以降に行われたベネズエラの人権侵害に関する多数の調査においてベネズエラ政府を擁護してきた人物で、ゴンサレス新護民官は、ロドリゲス大統領代行の政権運営に対し肯定的な姿勢を示してきたと野党関係者等より批判されている。

イ　１３日、ロドリゲス大統領代行は、米国による制裁及び１５００万ドルの懸賞金の対象となっており、３月に交代になるまでチャビスタ政権の中枢で国防大臣を担っていたパドリーノ氏を農業・土地大臣に任命すると発表した。

ウ　１６日、ロドリゲス大統領代行は、ラウラ・ゲラ・ベネズエラ中央銀行（BCV）総裁（注：マドゥーロ大統領前妻の妹）が辞任し、ルイス・ペレス同副総裁が同総裁の後任を務めると発表した。

エ　１７日、ロドリゲス大統領代行は、ヌラミ・グティエレス氏に代わり、カルロス・アルバラド氏（元保健大臣、前社会保険庁長官）を保健大臣に任命すると発表した。報道によると、グティエレス氏が就任からわずか３ヶ月後に解任された理由として、同氏が、当国で昨年感染が拡大した黄熱病の死者数を公表することを拒否した点等が指摘されている。

（３）司法改革に向けた動き

ア　２３日、ロドリゲス大統領代行は、刑事司法制度の大規模改革を行うための刑事司法改革諮問委員会の発足を発表し、同委員会の発足式にて、恩赦法により、これまでに８６１６名に恩赦がもたらされた旨強調し、「(同法が）終わりを迎えている（llega a su fin)」と発言した。２４日、アレアサ国会恩赦法フォローアップ委員会委員長は、SNS を通じて、恩赦法は効力を失う訳ではない、恩赦の申請は引き続き受け付けている。恩赦法はその恩恵を預かり得る全ての人々に恩赦を与えた。だからこそ、ロドリゲス大統領代行は、別の手段で（恩赦法の対象外となった）事案を審査するための代替措置を講じている」と発信した。

イ　２４日、国会は、最高裁判所（TSJ）判事を推薦する選定委員会の公募（４月２４日から５月１日まで）を開始した。

ウ　２８日付報道によると、TSJ は、マイケル・モレノ元 TSJ 長官やエドガー・ガビディア氏（フローレス大

統領夫人前夫の兄弟）等８名の裁判官の退任を決定した。

エ　４月２８日、デボエ検事総長は、検察庁本部にて、Provea、Civilis、SurgentesDDHH、Cecodap（注：全て当国の人権NGO）の代表と会合を行い、SNSを通じて、「彼らの提案を受け付け、それに対応するための直接対話のチャンネルを設けることで合意した。また、彼らに対し刑事司法改革諮問委員会に積極的に参加するよう招待した」と発信した。

（４）財政・経済政策関連

ア　８日、ロドリゲス大統領代行は、大統領府での演説で、①５月１日からの賃上げと２つのソブリンファンドの創設、②税制モデルを策定し、生産部門間の合意を形成するための国家経済評議会の即時の設置、③行政手続きの迅速化を促す法律への署名、④国営企業の評価及び戦略性を評価する合同委員会の設置の要請、⑤不動産市場法の改正の要請、⑥全国人口調査の実施等を発表した。

イ　１６日、ロドリゲス大統領代行は、９日の第二読会で可決された改正鉱業法に署名した。

（５）野党側の動き

ア　１２日、野党統一プラットフォーム（PUD）は、国内の制度や行政機関の再構築等を当面の目標に掲げた「ベネズエラの民主的移行を実現するためのロードマップ」と題する三段階ロードマップを発表し、同ロードマップの発表式にリモートで参加した野党指導者マチャド氏は、自由で公正な選挙を一刻も早く実施する必要があると訴えた。

イ　１３日、フランスを訪問した野党指導者マチャド氏は、マクロン仏大統領と会合を行い、SNSを通じて、「ベネズエラの民主主義と自由への移行に対する確固たる支援を寄せているマクロン大統領及びフランス国民に謝意を表明する」と発信した。

ウ　１５日、オランダを訪問したマチャド氏は、イェッテン蘭首相、ベーレンドセン同外相及びイェスィルギョズ同国防相兼副首相と会合を行い、SNSを通じて、「ベネズエラ国民を代表して、オランダの我々の大義に対する長年の一貫した確固たる支援に心から謝意を表明する」と発信した。

エ　１６日、イタリアを訪問したマチャド氏は、メローニ伊首相と会合を行い、SNSを通じて、「ベネズエラ国民を代表して、我々の民主主義と自由に対する同首相の揺るぎない支援への謝意を表明した」と発信した。

オ　１７日、スペインを訪問したマチャド氏は、フェイホー・スペイン野党国民党（PP）党首との会合を行い、「多くの同胞を受け入れ、彼らに故郷のような安心感を与えてくれたスペインに謝意を表明する」等々発言した。この他、同氏は、１７日～２０日、マドリード市長、マドリード州知事、上院議長等、主に保守系政治指導者と会合を行ったが、与党の（左派）社会労働党（PSOE）関係者とは会合を行わなかった。

カ　２２日、ポルトガルを訪問したマチャド氏は、モンテネグロ葡首相と会合を行い、SNSを通じて、「同首相との実りのあるすばらしい会合に感謝する。ベネズエラとポルトガルにおける両国民のコミュニティは、何世代にもわたり、わが国の発展に多大な貢献をしてきた」と発信した。同日、葡外務省は、SNSを通じて、ランジェル葡外相がノーベル平和賞受賞者のマリア・コリナ・マチャド氏と会合を行い、ポルトガルによる（ベネズエラの）民主主義への移行プロセス及び国民的和解への取り組みを再確認したと発表した。

キ　４月２４日、訪日中のPedro Antonio野党ベンテ・ベネズエラ党（注：マチャド氏の政党）コーディネーターは、自身のSNSを通じて、同日、中司宏衆議院議員（日本維新の会幹事長）等議員と会合を行い、ベネ

ズエラの現状や自由で公正な選挙を実施する必要性等について協議したとの投稿を発信した。また、翌２５日、野党ベンテ・ベネズエラ党は、同党日本チームの発足を発表した。

イ　外交

（１）対米国関係

ア　１日、米財務省外国資産管理室（OFAC）は、「特別指定国民及び資産凍結対象者（SDN）リスト」（当館注：個人制裁リスト）からデルシー・ロドリゲス大統領代行を削除する旨発表した。同日、同大統領代行は、SNSを通じて、「我々は、トランプ米大統領の決定を両国関係の正常化および強化に向けた一歩として評価する」と発信した。

イ　６日、米国で進行中のベネズエラの米国内資産関連の訴訟にて、ベネズエラ政府及び野党のそれぞれの弁護団が、訴訟における同国の代表権の所在を判断するため、審理の一時停止を要請し、担当判事は同要請を認めた。１４日付報道によると、ロドリゲス大統領代行は、米国の外国代理人登録法（FARA）に基づき、弁護士ジハド・スマイリ氏を、米国の裁判において自身を代表し、対米政策等に関する助言を行う代理人として登録した。２５日付報道によると、OFAC は、マドゥーロ大統領夫妻の弁護費用をベネズエラ政府の資金で支弁することを認可する旨の米連邦裁判所判事宛文書を送付した。

ウ　１３日、米シェブロン社は、ベネズエラ石油公社（PDVSA）との間で、同社が PDVSA と共同運営する合弁事業を通じた石油生産拡大のための契約に署名した。

エ　１４日、大統領府は、ロドリゲス大統領代行がカイル・ハウストヴェイト米エネルギー省次官補及び米エネルギー関連企業幹部と会合を行い、ベネズエラへの外国資本の参入を強化するための仕組みについて議論したと発表した。

オ　１４日、OFAC は、ベネズエラ政府との間の条件付商業関連契約の交渉・締結を許可する一般ライセンス第５６号（GL 56）及びベネズエラ中央銀行、公的銀行及びベネズエラ政府が関与する特定の金融サービス取引を許可する一般ライセンス第５７号（GL 57）を発行した。

カ　１５日、在ベネズエラ米国大使館は、SNS を通じて、まもなくドグ米国臨時代理大使がカラカスでの任務を終了し、ジョン・バレット氏（在グアテマラ米国臨時代理大使）が次期在ベネズエラ米国臨時代理大使として着任する旨発信した。２３日、バレット在ベネズエラ米臨時代理大使は、当地米国大使館の SNS を通じて、「先ほどベネスエラに到着した。トランプ大統領とルビオ国務長官は我々の地域の繁栄に向けた明確なビジョンを有しており、私は、ベネズエラに対する３段階計画を推進し続け、両国の国民にその成果を提供するためにここにいる」とのメッセージを発信した。

キ　１６日、マイケル・コザック米国務省西半球局上級職は、米下院外交委員会西半球小委員会の「マドゥーロ後のラテンアメリカ」と題する公聴会に出席し、３段階プロセスの第１段階の「安定化」は完了した等発言した。

ク　２５日、ロドリゲス大統領代行は、SNS を通じて、同日発生したトランプ米大統領に対する襲撃事件を非難するメッセージを発信した。

ケ　２７日、ペレス BCV 総裁は、ベネズエラが海外に保有する金融資産について、ベネズエラと米国がそれぞれ監査法人と契約した旨発表した。同総裁は、「ベネズエラの資産を外部コンサルタントに監査してもらうことは、ベネズエラにとって安心材料となる」とし、「資金が本来あるべき場所へ行き、届くべき場所に届いていることを確信する必要がある」と述べた。

コ　３０日、エイガン米エネルギー統制評議会事務局長及びMcCormack米運輸副長官が当国を訪問し、アメリカン航空の運航再開式に出席した（ファリア運輸大臣やブランコ欧州・北米担当外務次官も出席）。同日、同事務局長等米国代表団はロドリゲス大統領代行と会合を行い、ベネズエラ石油公社（PDVSA）と米国企業のエネルギー協力に関する覚書に署名した。

サ　ベネズエラ人移民の強制送還に関し、６日に３２０名、１０日に１６８名、１３日に１９０名、１５日に３１６名、１７日に３２８名、２０日に１５０名、２２日に２６３名、２４日に１８３名、２７日に５７名、２９日に２０８名の米国からの直接送還者がカラカスの空港に到着した。

シ　米南方軍は、SNSを通じて、１１日に２隻、１３日、１４日、１５日、２４日、２６日に各々１隻の東太平洋を航行する麻薬密輸船を、１９日に１隻のカリブ海を航行する麻薬密輸船を攻撃し、計２２名の乗組員が死亡し、１名の乗組員が生存したと発表した。

（２）対欧州関係

ア　１日、スペイン政府は、マドリードに亡命中の野党指導者レオポルド・ロペス氏（大衆意志党党首）にスペイン国籍を付与した。

イ　８日付報道によると、政治的理由により、約１５ヶ月間に亘り身柄を拘束されていた仏国籍 Julien Fevrier 氏が解放され、本国に戻った。仏外務報道官は、同発表を行うとともに、ベネズエラ当局の対応を歓迎する旨表明した。

ウ　８日、ブランコ欧州・北米担当外務次官がポルトガルを訪問し、ランジェル葡外相との会合で、対話、協力及び相互利益のための共通アジェンダに対するベネズエラの取り組みを確認したこと及び両国が TAP 航空による両国間の航空便の再開を讃え、貿易関係の拡大を推進したこと、並びに同次官がソウザ葡外務省ポルトガルコミュニティ担当副大臣との会合で、在ポルトガル・ベネズエラ人コミュニティに対する領事支援を再確認したことを発表した。

エ　９日、ブランコ外務次官は、SNSを通じて、フランスに到着し、ブリアン欧州・外務省事務局長との会合で、両国の絆を深めると共に経済交流及び協力の機会について協議したと発表した。

オ　１０日、ブランコ外務次官は、SNSを通じて、英国におけるトンプソン英外務省米州局長との会合で、二国間関係強化のためのアジェンダに着手すると発表した。また、コステロ・シェル社上流部門担当社長との会合でベネズエラの炭化水素事業における同社の計画について協議したと発表した。

カ　１０日、伊外務省は、SNSを通じて、トリポーディ伊外務次官とブランコ外務次官との会合で二国間経済協力の再活性化に重点が置かれ、特にイタリア企業によるベネズエラ産業基盤の近代化への貢献、エネルギー、鉱業、インフラ分野に対する特別な関心が示されたこと、最近の（ベネズエラで拘束されていた）イタリア人の解放が、二国間の建設的な対話の再開につながり、同会合で両国の関係がさらに強化されたことなどを発表した。

キ　１６日、ベネズエラ国営テレビ局（VTV）は、ペラヨ・カストロ欧州対外行動局米州担当代理局長がベネズエラを訪問し、ロドリゲス大統領代行等政権幹部と会合を行い、戦略的分野を推進するための共同作業アジェンダについて議論したと報じた。

ク　２５日、外務省は、ブランコ外務次官がノルウェー外務省平和・紛争解決局首席顧問と会合を行い、主権尊重と国民の自決に基づき二国間関係を強化し、協力アジェンダを検討したと発表した。

（３）対コロンビア関係

２４日、ペトロ・コロンビア大統領が当国を訪問し、ロドリゲス大統領代行と共に、大統領府で行われた第３回隣国・統合委員会会合に出席した。同会合では、国境問題、移民、教育、貿易、保健、防衛の７つの主要な分野について協議が行われた。

（４）対カリブ諸国関係

ア　９日、ソバース・トリニダード・トバゴ外務・カリコム担当大臣は、記者会見にて、「我々はデルシー・ロドリゲス氏をベネズエラの大統領代行として承認する」と発表した。

イ　９日、ロドリゲス大統領代行は、自身の大統領代行就任後初の海外訪問としてグレナダを訪問し、セシル・ラ・グレネード・グレナダ総督及びミッチェル同国首相等と会合を行い、二国間協力のロードマップの策定について協議した。

ウ　２６日～２７日、ロドリゲス大統領代行は、バルバドスを訪問し、Bostic バルバドス大統領及びモトリー・バルバドス首相等とそれぞれ会合を行い、会合後の記者会見で、両国がエネルギー、食糧生産及び観光の分野における協力で合意したと発表した。同訪問には、ヒル外相、ペレス通信情報大臣、エスカロナ大統領府大臣、石油・ガス、観光、貿易等の重要セクターの代表者、並びにコンビアサ航空社長が同行した。

エ　２８日、Manikchand ガイアナ教育大臣は、ロドリゲス大統領代行と会合を行ったカリブ諸国に関し、SNS を通じて、「カリコムの指導者たちは我々（ガイアナ）の友人だと称しているが、我々の領土の３分の２の領有権を公然と主張する友人（ロドリゲス大統領代行）を歓迎している」と非難した。

（５）対中東・アフリカ関係

ア　８日、ヒル外相は、SNS を通じて、ファイサル・サウジアラビア外相と電話会談を行い、両国が二国間関係の歴史的な意義を確認し、相互利益のための協力を引き続き強化していくことの重要性について一致したと発表した。

イ　１３日、ヒル外相は、SNS を通じて、ガコソ・コンゴ外相と電話会談を行い、二国間協力の強化及び同盟を締結するための基本となる合同委員会の早期実施を進めることの重要性について一致したと発表した。

ウ　２８日、ヒル外相は、SNS を通じて、ベネズエラ・ギニアビサウ外交関係樹立２０周年記念して Vieira ギニアビサウ外相と会合を行い、農業、鉱業、外交、文化、教育交流等の重要分野における様々な合意と計画につながったと発表した。

（６）国際司法裁判所（ICJ）のエセキボ領有権問題に関する公判

２３日、ICJ は、エセキボ領有権問題に関し、５月４日から１１日の間に、審理を開くと発表した。

（７）IMF 及び世界銀行の取引の再開

ア　１６日、ゲオルギエバ IMF 専務理事は、ロドリゲス暫定政権の下、ベネズエラとの関係再開を発表し、同日、IMF の発表を受け、世界銀行もロドリゲス暫定政権の下、ベネズエラとの関係再開を発表した。

イ　２１日、ロドリゲス大統領代行は、ゲオルギエバ IMF 専務理事との協議において、同国が保有する約５０億ドルの特別引出権（SDR）の利用を要請した旨明らかにした。同大統領代行は、同 SDR は重要インフラ、電力、水道等の復旧に必要な資金であると説明した。

ウ　　２２日、カベージョ内務司法大臣は、コヘデス州で開催されたイベントにて、ベネズエラと IMF の関係再開に反対する一部のチャビスタ勢力を批判し、「ベネズエラに帰属する５０億ドルを取り戻す唯一の方法は、我々が IMF のシステムに復帰することだ。誰も（新たな）債務の話をしているわけではない」と発言した。

（８）地域機構及び米州開発銀行（IDB）との関係再開に向けた動き

ア　　２３日付報道によると、アルキミン・ブラジル副大統領は、ベネズエラが「新たな局面」を迎えていることを受け、メルコスールはベネズエラの加盟資格停止を見直す可能性があると述べ、長年の（ベネズエラの）孤立を経て地域の力学に変化が生じていることを示唆した。

イ　　２１日付報道によると、IDB は、IMF と世銀のベネズエラとの関係再開を受け、同行も同国との再開準備を進めている旨明らかにした。

ウ　　２８日付報道によると、ドミニカ共和国を訪問中のアルバレス西外相は、スペインが今年開催するイベロアメリカサミットにロドリゲス大統領代行を招待する予定であると述べた。

（９）航空便情勢

ア　　３０日、アメリカン航空は、マイアミ－カラカス間の直行便の運航を再開し、２０１９年以来中断されていた米国－ベネズエラ間の直行便を再開する最初の米国航空会社となった。

イ　　１６日付報道によると、コパ航空は、６月２日よりバルセロナ（ベネズエラ）－パナマ間の航空便の運航を再開すると発表した。

ウ　　２２日、Laser 航空は、５月１日よりカラカス－マイアミ間の運航を開始すると発表した。